

平成 22 年 度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

財団法人 国立京都国際会館

平成22年度 事業計画書

1. 平成21年度事業概要

(1) 平成21年度の国立京都国際会館（以下「会館」という）での国際会議は42件、同じく国内会議等は207件で合計249件が見込まれています（平成21年11月20日現在）。

主な国際会議としましては、エレクトロニクス実装関連国際会議（4月）、京都乳癌コンセンサス会議2009国際大会（4月）、第17回アジア太平洋心臓病学会（5月）、HL 7 Working Group Meeting（5月）、地盤災害の減災のための予測及びシミュレーション法に関する国際シンポジウム（5月）、International Engineering Meeting 2009 Kyoto（6月）、第11回 IEEE リハビリテーション・ロボットに関する国際会議2009（6月）、第36回国際生理学世界大会（7月）、2009年環境電磁工学国際シンポジウム（7月）、第4回世界トライボロジー会議（9月）、第58回 CIDESCO 世界会議（9月）、ASCB/JSCB/RIKEN COB Meeting（9月）、第12回コンピュータビジョン国際会議（9月）、第10回アジア太平洋環境職業皮膚科シンポジウム（11月）、高速炉システム国際会議（12月）、国際公共放送会議（PBI）2009（12月）のほか、25回目を迎えた恒例の京都賞授賞式（11月）や当会館での開催が定着した科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）第6回年次会合（10月）などがあります。

一方、主な国内会議等としましては、第12回日本病態栄養学会年次学術集会（1月）、日本薬学会第129年回（3月）、第32回日本脳神経 CI 学会総会（3月）、第61回日本産科婦人科学会学術講演会（4月）、第112回中部日本整形外科災害外科学会・学術集会（4月）、第31回日本生物学的精神医学会（4月）、第98回日本病理学会総会（5月）、国際ロータリー第2650地区2009～2010年地区協議会・第1回合同地区委員会（5月）、第8回産学官連携推進会議（6月）、日本補綴歯科学会第118回学術集会・総会（6月）、第19回関西高校模擬国連大会（6月）、ファッションカンタータ from KYOTO（6月）、第24回日本不整脈学会学術大会・第26回日本心電図学会学術集会合同学術集会（7月）、第40回日本看護学会－看護総合－学術集会（7月）、2009年プライマリ・ケア関連学会連合学術会議（8月）、第27回日本受精着床学会総会・学術講演会（8月）、日本放射線腫瘍学会第22回学術大会・日本医学物理学会第98回学術大会（9月）、C S I S 京都フォーラム 2009（10月）、第17回日本消化器関連学会週間（JDDW2009）（10月）、第71回日本血液学会学術集会（10月）、第60回日本皮膚科学会中部支部学術大会（10月）、第50回日本児童青年精神医学会総会（10月）、第43回全国保育士会研究大会（10月）、第71回日本臨床外科学会総会（11月）、世界健康フォーラム2009・京都「世界の健康は食文化から」（11月）、日本薬物動態学会第24回年会（京都）（11月）、ATAC [電子情報支援技術とコミュニケーション支援技術会議] 2009（12

月)、日本の森を守る京都サミット(12月)、天皇陛下即位二十年奉祝京都式典(12月)、第12回京都市PTAフェスティバル(12月)のほか、恒例の日本青年会議所2009年度京都会議(1月)、第47回関西財界セミナー(2月)などがあります。

(2) 平成21年度の収支見込につきましては、収入の部では、平成20年度に比べますと、大型会議が多少増加しますが、景気低迷等の影響により、内容において緊縮傾向がみられ大きな使用料収入の伸びにはつながらず、若干の増収に止まる見込みです。

一方、支出の部では、人件費や委託費は前年並みに推移するものの、会議内容のますますの高度化により、運営に要する機器類等の費用が高額となり、全体として増加する見込みです。

この結果、黒字幅が当初予算を若干下回る見通しではありますが、可能な限りの経費節減に努めてまいりたいと考えております。

2. 平成22年度事業計画

(1) 平成22年度の現時点における会館での国際会議の開催見通しは35件、同じく国内会議等の開催見通しは255件で合計290件となっています。

主な国際会議としましては、第1回アジア慢性期医療学会(3月 1,500名)、第14回国際内分泌学会議(3月 6,200名)、ISN Nexus Symposium 2010(4月 800名)、国際心臓研究学会(5月 1,700名)、世界加速器会議(5月 800名)、第6回国際NO学会学術集会(6月 400名)、2010年合成金属の科学と技術に関する国際会議(7月 1,200名)、写真測量とリモートセンシング国際会議(8月 600名)、世界分子イメージング会議2010(9月 1,900名)、SRS45回 Annual Meeting and Course(9月 1,000名)、第7回国際整形外科基礎学術集会(10月 1,000名)、国際メニエル学会・日本めまい平衡医学会(11月 600名)、第5回国際ペプチドシンポジウム(12月 800名)、ATAC 2010(12月 1,000名)のほか、恒例の京都賞授賞式(11月 3,000名)や科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム第7回年次会合(10月 1,000名)などが開催される予定となっています。

一方、主な国内会議等としましては、第13回日本病態栄養学会年次学術集会(1月 3,500名)、第31回日本病院薬剤師会近畿学術大会(1月 3,300名)、第27回日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(2月 1,200名)、「京都国際環境会議」及び「地球環境の殿堂授賞式」(2月 500名)、第74回日本循環器学会総会・学術集会(3月 12,260名)、茶道裏千家淡交会青年部第15回全国大会(3月 2,000名)、国際ロータリー第2650地区2009～2010年度地区大会(4月 2,500名)、第84回日本感染症学会総会・学術講演会(4月 2,500名)、平成22年度日本植物病理学会大会(4月 700名)、第50回日本呼吸器学会学術講演会

(4月 6,000名)、第22回日本アレルギー学会春季臨床学会(5月 4,000名)、日本超音波医学会第83回学術集会(5月 3,000名)、第9回産学官連携推進会議(6月 4,000名)、第10回日本抗加齢医学会総会(6月 2,000名)、ファッションカンタータ from KYOTO(6月 8,000名)、日本発生生物学会第43回大会(6月 700名)、日本臨床歯周病学会第28回年次大会(6月 1,500名)、日本ペインクリニック学会第44回大会(7月 2,200名)、第24回日本手術看護学会年次大会(9月 1,800名)、日本女性会議2010きょうと(10月 3,000名)、第25回日本整形学会基礎学術集会(10月 2,000名)、第24回日本 Endourology・ESWL 学会総会(10月 1,000名)、第48回日本癌治療学会学術集会(10月 6,000名)、日本臨床バイオメカニクス学会(11月 400名)、第31回日本臨床薬理学会年会および第17回臨床薬理学講習会(12月 2,000名)、のほか、恒例の日本青年会議所2010年度京都会議(1月 7,000名)、や第48回関西財界セミナー(2月 250名)などが開催される予定となっています。

- (2) 平成22年度の見通しにつきましては、収入の部では、前年度に比べ会議件数の増加が見込まれますが、昨今の経済情勢から使用料収入の増加に結びつくかどうかは予断を許さない状況にあります。

一方、支出の部では、前年度同様運営費の増加傾向が続くと見込まれますが、経営の効率化による経費節減などにより、収支相償うべく努力してまいりたいと考えております。

3. 最近(平成20年)の世界及び国内における国際会議の開催状況

(1) 世界での国際会議開催状況

国際団体連合(UIA)が取りまとめた国際コンベンション統計によりますと、2008年に世界で開催された国際会議の件数は11,085件で、前年と比較すると7.4%増加しました。

これを地域別にみますと、ヨーロッパが前年の5,550件から5,846件と増加し、依然として1位を維持しております。これにアジア(2,052件→2,402件)、南北アメリカ(1,978件→1,976件)アフリカ(404件→521件)、オセアニア(334件→340件)が続いております。

また、国別で見ますと、アメリカが1,114件から1,079件に減少しましたが、依然として1位を維持しております。次いでフランスが797件で引き続き2位、3位には466件から637件と大幅に増加したシンガポールが入っています。これに続き日本が448件から575件と増加し、前年の5位から4位に順位を上げております。さらに5位から11位まではヨーロッパの国々(スペイン、ドイツ、オランダ、イタリア、ベルギー、イギリス、オーストリア)が占めており、その後12位に韓国、13位に中国が入っております。

毎年、アジア諸国での開催件数は全体として増加傾向にあり、我が国も平成19年、20年と連続して伸びておりますが、躍進を続ける他のアジア諸国を相手にますますの誘致努力が求

められる状況にあるといえます。

(2) 日本での国際会議開催状況

日本政府観光局（JNTO）が取りまとめた国際コンベンション統計（上記のUIAとは選定基準が異なる）によりますと、日本で開催された平成20年の国際コンベンションの件数は、2,094件となり平成19年の1,856件に比べ238件増加しました。

これを都市別にみますと、東京23区（480件）が1位を維持し、次いで横浜市（184件）が2位、3位には福岡市（172件）が入っています。前年まで2位を維持していた京都市（171件）は4位に後退しました。これに名古屋市（130件）、神戸市（94件）、つくば地区（80件）、大阪市と札幌市（共に77件）、千葉市（67件）と続いております。

次に主要会場別で見ますと、パシフィコ横浜がトップで97件、2位には67件で九州大学が、3位は京都大学で64件、4位はつくば国際会議場と名古屋大学で共に48件、6位は経団連会館で36件、当会館は34件で7位となっております。これに福岡国際会議場と幕張メッセが共に33件、北海道大学が30件と続いております。

4. 今後の取り組み

(1) 施設の充実と業務の運営について

当会館は、我が国で最初の国際会議場として建設され43年が経過いたしました。この間プレスセンター、イベントホール、アネックスホールの増築を進めながら1,500件以上の国際会議を開催し、日本の国際的地位の向上に貢献してまいりました。しかしながら、近年、ますます国際会議が大型化・多様化してきていることや、学術会議などにみられる関連会議の合同開催による大規模化の傾向がみられるため、施設規模の面で世界の主要施設に比べて見劣りする当会館は誘致に苦戦しております。当会館では今日までの経験を生かし、対策案や企画案等を考案し誘致活動を積極的に進めておりますが、施設規模の問題が国際会議開催件数の伸び悩みの要因となっていることは否めません。当会館の施設拡充は内外から求められており、京都ブランドを生かした誘致戦略は、国としても望ましいと考えられますので、引続き施設の拡充や整備を国に対し要望してまいります。さらにソフト面では積極的な誘致活動を重点課題とし、会議運営能力や経験を生かした対応を行ってまいります。

また、当会館が建設された本来の目的を忘れることなく、43年の歴史と実績を足がかりとして、将来への更なる発展を期して、企画力や営業力を高めるため、人材育成にも力を注いでいく所存であります。

(2) 新公益法人への移行について

この度の公益法人制度改革は、公益法人の運営の適正化により、民による公益の増進を図るため、民法制度による主務官庁の裁量権に基づく許可制度から透明性のある公益法人の制度へと改革することが目的です。これに伴い、平成20年12月1日に新公益法人制度が施行され、5年間の移行期間中に手続きを行い、平成25年11月30日までに完了させる必要があります。

当財団としましては、昭和41年、特別立法による管理委託先として、国際会議開催のための公益財団法人として設立された趣旨に鑑み、新公益法人制度においても公益財団法人として移行認定申請するとの方針のもと、行政庁との連絡を密にしながら平成22年4月以降に申請をしまいたいと考えております。

資料 1

都市別国際会議開催件数10年間の推移

上段	新基準
下段	旧基準

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
東京(23区)	266	308	371	408	353	428	357	460	440	480
	603	705	759	793	715	733	742	744	—	—
横浜市	62	28	15	70	41	82	105	103	157	184
	107	96	105	130	148	156	159	162	—	—
福岡市	69	104	75	77	77	76	97	126	151	172
	199	163	147	150	160	178	180	274	—	—
京都市	113	108	111	145	149	170	137	154	183	171
	181	190	192	209	222	224	224	278	—	—
名古屋市	77	84	62	86	83	89	108	109	109	130
	195	200	194	167	193	193	236	194	—	—
神戸市	78	69	82	79	84	44	58	76	89	94
	178	195	207	205	168	172	177	183	—	—
つくば地区 (注1)	0	67	76	55	72	56	60	64	82	80
	53	88	88	80	90	78	88	94	—	—
大阪市	65	90	83	82	80	94	89	111	76	77
	222	224	230	192	148	254	249	237	—	—
札幌市	54	46	46	42	46	65	54	48	44	77
	112	107	96	71	87	92	99	127	—	—
千葉市	21	26	19	16	34	59	38	39	42	67
	40	39	26	20	40	76	66	56	—	—
仙台市	27	54	46	41	37	43	42	45	51	63
	43	63	56	53	45	54	54	64	—	—
千里地区 (注2)	31	26	25	32	39	58	35	49	32	53
	99	81	113	119	62	130	127	146	—	—
北九州市	30	45	31	18	28	30	19	28	43	47
	71	72	69	43	34	37	24	36	—	—
広島市	27	35	25	12	13	26	20	22	20	32
	62	60	59	32	30	38	38	30	—	—
奈良市	12	13	24	18	23	17	27	19	23	29
	15	19	32	22	27	33	35	32	—	—

(注1) つくば地区とは、つくば市、土浦市を指す。

(注2) 千里地区とは、豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市を指す。

(資料提供：日本政府観光局コンベンション誘致部)

会場別国際会議開催件数及び参加者数（2008年）

順位	会場名	開催件数(件)	外国人参加者数(人)	国内参加者数(人)	参加者総数(人)
1	パシフィック横浜	97	16,275	181,132	198,885
2	九州大学	67	1,305	9,541	10,846
3	京都大学	64	3,389	7,822	11,211
4	つくば国際会議場	48	2,305	17,714	20,019
4	名古屋大学	48	1,226	7,540	8,766
6	経団連会館	36	1,005	6,630	7,635
7	国立京都国際会館	34	6,165	32,287	38,452
8	福岡国際会議場	33	1,635	52,874	54,509
8	幕張メッセ	33	3,815	39,378	43,193
10	北海道大学	30	2,034	12,084	14,118
11	名古屋国際会議場	29	1,318	50,590	51,811
12	三田共用会議所	28	1,218	2,139	3,510
13	大阪国際会議場	27	3,126	30,529	33,563
13	神戸大学	27	544	3,329	3,873
15	淡路夢舞台国際会議場	26	951	3,014	4,065
16	東北大学	25	921	10,601	11,722
17	神戸国際会議場	24	2,943	33,886	36,829
18	国連大学	23	833	3,980	5,563
19	東京大学	22	780	5,708	7,511
20	東京ビッグサイト	20	862	4,848	76,069
20	早稲田大学	20	1,758	5,638	7,506
20	奈良県新公会堂	20	1,164	4,307	5,871
23	アクロス福岡	19	709	18,098	18,857
23	大阪大学	19	271	4,509	4,781
25	東京国際フォーラム	18	739	22,511	23,450
25	東京国際交流館	18	497	13,536	14,036
25	早稲田大学ひびきのキャンパス	18	1,103	1,119	2,222
28	京王プラザホテル	16	1,198	10,153	11,351
29	北九州国際会議場	15	872	15,329	16,201
29	仙台国際センター	15	658	7,646	8,304
29	千葉大学西千葉キャンパス	15	483	2,752	3,235
29	アジア開発銀行研究所	15	392	746	1,358
33	札幌コンベンションセンター	14	1,482	17,616	19,098
33	東京大学柏キャンパス	14	297	739	1,036
35	横浜シンポジア	13	507	1,793	2,300
36	神戸ポートピアホテル	12	1,893	23,627	25,520
36	大阪国際交流センター	12	722	9,774	10,424
36	日本科学未来館	12	552	2,343	2,895
39	筑波大学	11	160	3,786	3,946
39	関西大学	11	80	2,748	2,826
39	紫蘭会館	11	1,127	1,480	2,607
39	千里ライフサイエンスセンター	11	190	2,282	2,466
43	沖縄コンベンションセンター	10	750	5,566	6,316
43	朱鷺メッセ	10	684	3,461	4,295
43	グランドプリンスホテル赤阪	10	577	1,794	2,371

(注) 本表では、複数会場を利用して開かれた同一会議は、会場をベースに集計してある。

(資料提供：日本政府観光局コンベンション誘致部)

平成22年度 収支予算書

(1) 予定収支計算書

平成22年1月1日から平成22年12月31日まで

1. 収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
使 用 料	1,440,700	
使用料収入	1,330,000	国際会議 490,000、国内会議 840,000
飲食宿泊施設使用料収入	43,900	賃貸料（宴会場、グリル、スナック、ロッジ）
駐車場収入	63,800	バス 1,600台、乗用車 69,000台
売店使用料収入	3,000	賃貸料
利 息 収 入	1,500	
基本財産利子	1,000	基本財産
受取利息	500	運用財産
地下鉄連絡通路収入	5,500	広告料及び分担金
その他収入	500	たばこ販売等
自主企画収入	6,000	春秋茶会
収入額合計	1,454,200	

使用料収入の内訳

国 際	学 術 会 議	220,000	} 490,000
	一 般 会 議	270,000	
国 内	学 術 会 議	380,000	} 840,000
	一 般 会 議	460,000	
合 計			1,330,000

2. 支出の部

科 目	金 額	摘 要
人 件 費	377,300	
職員給料	238,800	職員44名
期末手当	65,200	
退職金	19,500	在職者引当額等
通勤手当	8,400	
法定福利費	42,400	社会保険料
福利厚生費	3,000	職員厚生

科 目	金 額	摘 要
委 託 費	302,300	
会 場 設 営 費	54,500	会場備品設営業務
駐 車 場 費	27,900	駐車場業務、駐車場出入口開閉装置
館 内 案 内 費	35,100	受付、案内、電話交換業務
警 備 費	33,700	
清 掃 費	62,500	会場清掃、窓ガラス、カーペット
電 気 機 械 保 守 費	58,000	電気設備・空調関係操作・メディアセンター保守
雑 給	30,600	会議サポートサービススタッフ、機器オペレーター
運 営 費	579,500	
電 力 使 用 料	39,900	照明、動力
ガ ス 使 用 料	71,800	コージェネ、冷暖房
水 道 使 用 料	5,300	上水道、下水道
広 報 宣 伝 費	6,600	専門誌等への広告
通 信 運 搬 費	8,000	電話、郵便、デジタル通信
運 営 用 消 耗 品 費	16,000	照明、音響関係消耗品、コピー等
会 場 運 営 諸 費	431,900	会場仮設諸設備・装飾、機器レンタル
管 理 費	182,800	
修 繕 保 守 費	40,000	機器、備品等保守修理等
庭 園 保 守 費	30,100	庭園・外周清掃、除草 樹木整枝、施肥等
交 際 接 待 費	3,000	
旅 費	8,800	国内、海外出張
事 務 印 刷 費	15,500	パンフレット印刷、事務機器、新聞図書、乗用車
保 険 料	1,900	火災保険、施設管理者賠償責任保険
会 議 行 事 費	3,000	理事会、評議員会
諸 会 費 分 担 金	5,500	京都コンベンションビューロー他
減 価 償 却 費	72,500	購入物品、受贈物品分
諸 費	2,500	
地下鉄連絡通路維持費	6,900	電力料、昇降機保守料等
自主企画事業費	5,400	春秋茶会
支 出 額 合 計	1,454,200	
差 引 収 支 差 額	0	
法 人 税 等	0	
税 引 後 差 引 収 支 差 額	0	

(2) 予定貸借対照表

平成22年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	8,200
普通預金	546,000
未収金	239,000
販売物	500
前払費用	1,000
仮払消費税	57,500
流動資産合計	852,200
2. 固定資産	
有形固定資産(通常運用)	
建物付属設備	209,989
車両運搬具	4,872
器具備品	287,158
立木	1,000
茶室建設物	74,243
茶室付属設備	4,400
茶室備品	3,017
(計)	584,679
減価償却累計額	△519,000
計	65,679
有形固定資産(第一次運用)	
器具備品	73,442
減価償却累計額	△68,000
計	5,442
有形固定資産(第二次運用)	
器具備品	22,407
減価償却累計額	△22,000
計	407
有形固定資産(第三次運用)	
器具備品	61,701
減価償却累計額	△61,000
計	701
有形固定資産(第四次運用)	
器具備品	112,637
減価償却累計額	△109,000
計	3,637
有形固定資産(随時運用)	
器具備品	555,312
減価償却累計額	△385,000
計	170,312
無形固定資産	
会議ソフトウェア	11,600
通信加入権	737
(計)	12,337
減価償却累計額	△11,600
計	737
投資等	
投資有価証券	150,000
定期預金	350,000
普通預金	952,692
計	1,452,692
固定資産合計	1,699,607
資産合計	2,551,807

科 目	金 額
Ⅱ 負債の部	
1. 流動負債	
未払費用	72,000
前受金	66,000
一時預り金	30,900
職員預り金	9,000
仮受消費税	57,900
保証預り金	60,600
未払法人税等	0
流動負債合計	296,400
2. 固定負債	
退職給付引当金	236,551
特別修繕引当金	34,900
公益目的事業引当金	900,000
固定負債合計	1,171,451
負債合計	1,467,851
Ⅲ 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
基本財産	375,950
指定正味財産合計	375,950
2. 一般正味財産	
運用財産	206,006
剰余金	502,000
(うち当期剰余金)	0
一般正味財産合計	708,006
正味財産合計	1,083,956
負債及び正味財産合計	2,551,807